

北海道公立大学法人札幌医科大学
「年度計画」

平成27年度

北海道公立大学法人札幌医科大学

目次

第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置	
1 教育に関する目標を達成するための措置	
(1) 入学者の受入れに関する目標を達成するための措置	1
(2) 教育内容及び成果等に関する目標を達成するための措置	1
(3) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置	3
(4) 学生への支援等に関する目標を達成するための措置	3
2 研究に関する目標を達成するための措置	
(1) 研究水準及び研究の成果に関する目標を達成するための措置	3
(2) 研究実施体制等に関する目標を達成するための措置	4
3 附属病院に関する目標を達成するための措置	
(1) 診療に関する目標を達成するための措置	4
(2) 臨床教育に関する目標を達成するための措置	5
(3) 運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置	5
4 社会貢献に関する目標を達成するための措置	
(1) 地域医療等への貢献に関する目標を達成するための措置	5
(2) 産学・地域連携に関する目標を達成するための措置	7
(3) 国際交流及び国際貢献に関する目標を達成するための措置	7
第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置	7
1 運営に関する目標を達成するための措置	7
2 組織及び業務等に関する目標を達成するための措置	8
第3 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置	
1 財務に関する基本的な目標を達成するための措置	8
2 外部研究資金その他の自己収入の確保に関する目標を達成するための措置	8
3 経費の効率的執行に関する目標を達成するための措置	9
4 資産の運用管理に関する目標を達成するための措置	9
第4 自己点検・評価及び情報の提供に関する目標を達成するための措置	
1 評価の充実に関する目標を達成するための措置	9
2 情報公開等の推進に関する目標を達成するための措置	9
第5 その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置	
1 施設設備の整備、活用等に関する目標を達成するための措置	9
2 安全管理その他の業務運営に関する目標を達成するための措置	10
第6 予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画	10
第7 短期借入金の限度額	10
第8 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	11
第9 剰余金の使途	11
第10 その他	
1 施設及び設備に関する計画	11
2 人事に関する計画	11
3 積立金の使途	11
（別紙） 予算	12
収支計画	13
資金計画	14
（用語説明）	15

※第1～第5までの各計画の末尾の番号は、全体の通し番号

第 1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

(1) 入学者の受入に関する目標を達成するための措置

ア 学士課程

- (ア) 医学部の入試形態（選抜方法）の改善を行った結果について検証する。[No. 1]
- (イ) 進学相談会等において、高校生に理解しやすい動画を活用するなど、広報活動の充実を図る。[No. 2]
- (ウ) 開催時期及び実施回数、対象校の選定方法をはじめ、プログラムの内容等、整理された課題に基づき、「一日学生体験」の充実に取り組む。 [No. 3]

イ 大学院課程

- (ア) 初期臨床研修 2 年目からの大学院進学について、初期臨床研修医へ継続して周知を図るとともに、その効果を点検する。[No. 4]
- (イ) 後期臨床研修医等の大学院進学を促すために、臨床研修医や診療医を対象とした大学院進学説明会を継続して開催するとともに、その効果を点検する。[No. 5]
- (ウ) 保健医療学研究科において、入試広報活動を充実し、学生募集に資する最新情報を提供するとともに、大学院進学を促す方策等を検討し、方向性を示す。[No. 6]

ウ 専攻科課程

- (ア) 選抜方法及び入試方法の改善策を決定し、実施体制を整備した上で、平成 27 年度入試（平成 28 年度入学者選抜）から実施する。[No. 7]

(2) 教育内容及び成果等に関する目標を達成するための措置

ア 学士課程

- (ア) 平成 26 年度の学習内容を見直して開講した「表現論」について、新たに導入した学習内容等を中心に科目全体について点検を行う。[No. 8]
- (イ) 平成 26 年度に開講した医学部カリキュラムの準備教育科目と教養教育科目の内容について点検を行う。[No. 9]
- (ウ) 医学部において、平成 26 年度入学者から適用しているカリキュラムで段階的に再編する医学概論・医療総論の 2 年次科目「医学概論・医療総論 2」を開講する。また、3 年次の「医学概論・医療総論 3」について、実施内容を決定する。[No.10]

- (エ) 「地域医療合同セミナーⅢ」の実習について、平成 26 年度において効果的に実施した学習内容の継続実施及び、更なる地域医療実習の充実を図るため「医学概論・医療総論 3」の実習内容を「地域密着型チーム医療実習」の内容に改編することについて検討し、方向性を示す。[No.11]
- (オ) 医学部において、平成 26 年度に決定した「研究室（基礎）配属」の改編を実施し、点検を行う。[No.12]
- (カ) 医学部において、平成 26 年度に開講した「新入生チュートリアル」について点検を行う。[No.13]
- (キ) 医学部において、平成 26 年度に決定した「C P C・病理示説」の改編を実施し、点検を行う。[No.14]
- (ク) 医学部において、診療参加型臨床実習の教育内容の充実に向けた方向性を示す。[No.15]
- (ケ) 保健医療学部において、「保健医療総論 4」を開講するとともに開講内容について点検を行う。[No.16]
- (コ) 保健医療学部において、平成 26 年度に開講した「自主課題研究」を継続して実施するとともに、点検を行う。[No.17]
- (サ) 保健医療学部において、新たに「保健医療セミナー」を実施するとともに、検証を行う。[No.18]
- (シ) 保健医療学部において、平成 24 年度に導入した新カリキュラムにおける 4 年次の臨床実習を新たに実施するとともに点検を行う。[No.19]
- (ス) 看護学科は「看護技術セミナー」、理学療法学科は「理学療法治療学」、作業療法学科は「作業療法臨床実践法」について、平成 26 年度実施状況の点検を行い、引き続き技術到達度評価を実施する。[No.20]
- (セ) 保健医療学部において、「卒業研究における倫理指針」や「卒業研究実施要項」を踏まえて、卒業研究を実施するとともに、点検を行う。[No.21]
- (ソ) 保健医療学部の各学科において、新カリキュラムの卒業研究を対象とした表彰制度を実施し、実施内容を点検する。[No.22]

イ 大学院課程

- (ア) 医学研究科において、T A及びR A制度のあり方について検討を行い、平成 28 年度からの実施に向けて運用の見直しを行う。[No.23]
- (イ) 医学研究科において、臨床医学研究コース及び医科学研究コースの修了後の動向調査を継続するとともに、臨床医学研究コースの検証を行う。[No.24]
- (ウ) 保健医療学研究科における論文指導体制の充実を図る。[No.25]

ウ 専攻科課程

より高い実践力の育成を目的として、各科目の到達目標及び学習内容の関連性について再整理した結果を踏まえ、基礎領域・実践領域・関連領域の 3 領域に含まれる講義科目を再編するとともに、実習のあり方等について見直しを行う。[No.26]

(3) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置

- (ア) 「医療人育成センターあり方検討委員会」において、効果的な教育プログラム構築について検討し、カリキュラムの改善を図る。[No.27]
- (イ) 教員の資質及び教育能力の向上に繋がる F D セミナーを企画し、実施する。[No.28]
- (ウ) スキルラボ（臨床技能教育実習施設）の常時開放を実施し、運用体制等について点検する。[No.29]
- (エ) 臨床教員向けに F D を実施し、実践的能力のある医師を養成できる指導教員を育成する。[No.30]

(4) 学生への支援等に関する目標を達成するための措置

- (ア) 冊子「札幌医科大学 北海道の医療を担う医師育成プログラム～専門医・研究医になるために～」の内容を改編が検討されている専門医制度や特別枠医師の配置に関する道の方針等も踏まえて改訂する。[No.31]
- (イ) 平成 26 年度に開催した「学生支援会議」、学生担当教員及びカウンセラーから把握した学生のニーズに基づき、学生支援の充実に取り組む。[No.32]

2 研究に関する目標を達成するための措置

(1) 研究水準及び研究の成果に関する目標を達成するための措置

- (ア) 学内で利用可能な研究マテリアルとして、遺伝子情報及びベクター（組換え DNA を増幅・維持・導入させる核酸分子）について、学内ホームページ等にて公開し、情報共有を図る。[No.33]

(イ) より効果的な交流手段についての検討を踏まえ、各種展示会に引き続き出展し、
本学の研究成果のPRを実施していくとともに、産学連携に関係する協議会にて意
見交換等も活用し、異分野の研究者との交流を図る。[No.34]

(ウ) がんワクチンに係る治験を継続して実施する。[No.35]

(エ) 脳梗塞及び脊髄損傷再生医療に係る治験を継続して実施する。[No.36]

(オ) 引き続き、学内ホームページの活用により、研究情報の共有化を行い、公表内容
の更新を図る。[No.37]

(カ) 同一もしくは関連するテーマで研究している講座間の合同研究発表会を継続して
実施し、大学院生の参加も促すために大学院の共通講義に認定する。[No.38]

(キ) 大学院生優秀学位論文表彰制度の検証とあわせ、若手研究者の最優秀論文賞創設
に向けて、審査基準や表彰方法・時期等を決定する。[No.39]

(ク) 著名な研究者による平成28年度以降早期の講演会開催に向けて、選考委員会（仮
称）による講演者の選考作業を進め、講演者との調整等、開催準備に向けて取り組
む。[No.40]

(2) 研究実施体制等に関する目標を達成するための措置

(ア) 学内の研究支援機能について、ワーキンググループを開催し、効果的な仕組みの
構築に向け業務に対する課題を整理する。[No.41]

(イ) 若手研究者等に対する科研費申請書作成レクチャー等の開催を継続するとともに、
公募案内等の配信方法について課題を整理する。[No.42]

3 附属病院に関する目標を達成するための措置

(1) 診療に関する目標を達成するための措置

(ア) 臨床研究・治験をはじめ、神経再生医療の充実・推進に取り組む。[No.43]

(イ) 拠点病院としての中核的な役割を果たすため、がん、肝疾患、エイズ等の専門医
療の充実に取り組む。[No.44]

(ウ) 患者アンケートや相談等に基づき、患者サービスの充実や環境改善に取り組む。
[No.45]

(エ) 患者ニーズを踏まえた病院施設改修等環境改善に向け取り組む。[No.46]

(オ) 医療安全管理体制の充実に向け継続して取り組む。[No.47]

(2) 臨床教育に関する目標を達成するための措置

(ア) 初期臨床研修医の研修環境の改善に向け継続して取り組む。[No.48]

(イ) 看護職員や看護学生を対象としたキャリア形成支援を推進する。[No.49]

(3) 運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置

(ア) 社会保険審査委員会等を開催し、院内で診療報酬改定や査定状況の情報を共有することで、診療報酬請求事務の強化に努める。[No.50]

(イ) 経費の効率的な執行に取り組む。[No.51]

(ウ) 効率的・効果的な医薬材料費の執行に向けて、価格交渉の実施、登録医療材料の標準化及び切替、共同購入の実施、後発医薬品等の利用拡大などに取り組む。[No.52]

(エ) 院内物流管理システム（SPD）を運用し、医療材料・医薬品の在庫の適正管理を図り、患者別や部署別消費実績等の把握を行うとともに、稼動額収入と医薬材料費との比較データ等を活用して、改善すべき課題を整理し、価格交渉や安価品への切替など、コスト削減に向けた取組を進める。[No.53]

4 社会貢献に関する目標を達成するための措置

(1) 地域医療等への貢献に関する目標を達成するための措置

(ア) 道、関係機関等と連携し、緊急的な医師派遣要請や地域医療機関からの診療支援要請に円滑に対応する。[No.54]

(イ) 特別推薦卒卒業医師に対する初期臨床研修等の受入れ環境の整備等の支援に取り組む。[No.55]

(ウ) 専門看護師、認定看護師による地域での出前講座や、地域からの受入れによる院内研修を継続実施する。[No.56]

(エ) 道からの依頼による地域医療機関への薬剤師の派遣や薬剤師を含む医療チームの研修の支援を継続実施する。[No.57]

(オ) 迅速かつ的確な救急医療の充実に図るため、ハイブリッド手術室のさらなる活用に向け検討を行い、課題を整理する。[No.58]

(カ) DMA T登録者数の増加に向けて取り組む。[No.59]

- (キ) 原子力災害時の対応力を高めるため、道の二次被ばく指定医療機関として、道が主催する北海道原子力防災訓練に参加する。[No.60]
- (ク) 道が主催する北海道DMAT実働訓練に参加するとともに、災害訓練を実施する。
[No.61]
- (ケ) がん、肝疾患、リハビリテーション、エイズ等の専門医療について地域支援を図るため、研修会の開催や講師派遣等の支援に取り組む。[No.62]
- (コ) 産科周産期・循環器に係る医師の地域医療機関への継続的な派遣・常駐化に向けた取組を進める。[No.63]
- (サ) がん、肝疾患、エイズ等の特殊性を踏まえた相談支援を行うため、各種研修会等への参加により相談員の専門性の向上を図るとともに、相談員の院内医療チーム(外来化学療法チーム等)への継続した参画を行い、情報の共有や院内の連携強化を図る。[No.64]
- (シ) 大学寄附講座(アイン・ニトリ緩和医療学推進講座)と協働し「がん相談サロン」を実施するとともに、「肝臓サロン」等を実施し、患者・家族への支援の充実を図る。また、がん患者の多様なニーズに応えるため看護師によるがん看護相談を実施する。
[No.65]
- (ス) 入院患者の退院に関する支援の充実に取り組むとともに、道内医療機関等との連携体制の推進を図る。[No.66]
- (セ) 道、市町村等の地域医療に関する政策立案等の審議会委員への就任に協力する。
[No.67]
- (ソ) 市町村等で実施する健康づくりのための活動に対する講師派遣等の依頼に協力する。
[No.68]
- (タ) 特色ある公開講座、各種セミナー及び地域での公開講座等、道民に対する様々な学習の場を提供する。[No.69]
- (チ) 公開講座や大学の諸活動について、各種メディアや広報媒体を利用して積極的な情報発信を行い道民への情報提供を一層強化する。[No.70]
- (ツ) 研究成果のプレスリリースの活用を学内に周知するとともに、ウェブサイトへの掲載やマスメディアに対する情報提供を積極的に行い、本学の教育研究活動に関する情報発信を強化する。[No.71]

(2) 産学・地域連携に関する目標を達成するための措置

(ア) 研究成果の情報発信についての検討結果を踏まえ、各種展示会に引き続き出展し、本学の研究成果のPRを実施していくとともに、事業化が見込まれる研究成果について本学ホームページへの掲載等を活用し推進していく。[No.72]

(イ) 展示会の技術分野や参加企業の情報から、情報発信に取り組む研究成果を選定するとともに、研究者が直接プレゼンを実施する機会を得ていくなど、民間企業等との共同研究を推進する。[No.73]

(ウ) 公的研究機関に求められる不正防止や、利益相反の管理体制の強化等について継続して推進することで、附属産学・地域連携センターの機能強化に取り組む。[No.74]

(3) 国際交流及び国際貢献に関する目標を達成するための措置

(ア) 中国医科大学について、交流協定内容を検討の上、協定更新に向けた取組を実施する。[No.75]

(イ) 協定締結大学との学術交流及び学生交流事業を実施する。[No.76]

(ウ) アルバータ大学におけるプログラムを活用し、学生に対する語学研修派遣を実施する。[No.77]

(エ) 札幌医科大学短期留学助成事業により、教員以外の研究者の海外短期研修に対する支援を実施する。[No.78]

(オ) 海外からの医療従事者の受入により医療技術指導の支援に取り組む。[No.79]

(カ) 橋渡し研究として進行中のがんワクチンに係る治験を継続して実施する。[No.80]

(キ) 橋渡し研究として進行中の脳梗塞及び脊髄損傷再生医療に係る治験を継続して実施する。[No.81]

第2 業務運営改善及び効率化に関する目標を達成するための措置

1 運営に関する目標を達成するための措置

(ア) 役員会、経営審議会、教育研究評議会を効果的・機動的に運営し、迅速で的確な意思決定を行う。[No.82]

(イ) 役員等のマネジメントを補完する役員会懇談会を定期的を開催する。[No.83]

(ウ) 職員に対する倫理研修等を継続して実施する。[No.84]

(エ) 各種研修の機会等を通じて、職員が遵守すべきルールやモラル等についてとりまとめた冊子を活用し、職員の法令遵守への意識向上を図る。[No.85]

2 組織及び業務等に関する目標を達成するための措置

(ア) 教員の任期制及び業績評価制度を適正に運用する。[No.86]

(イ) 多様な採用手法のあり方を適宜検討の上、事務職員の採用を計画的に進める。
[No.87]

(ウ) 事務職員の研修メニューの多様化、充実化を図るとともに、継続的なSD活動を
実施する。[No.88]

(エ) 組織機構改正を通じて、社会環境の変化に対応した体制を検討するとともに、効
率化の視点等から業務全般について点検を行い、簡素で効率的な執行体制の構築に
取り組む。[No.89]

第3 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置

1 財務に関する基本的な目標を達成するための措置

診療収入をはじめとする自己収入の一層の確保に努めるとともに、既存事業の見直し、
再構築、重点化等による予算編成や効率的・効果的な執行による徹底した経費の節減を
行い、運営費交付金（特殊要因等に伴うものを除く）の縮減に取り組む。[No.90]

2 外部研究資金その他の自己収入の確保に関する目標を達成するための措置

(ア) 科学研究費補助金の獲得を支援するための研究者向け学内説明会を継続して開催
するとともに、内容充実に向けて取り組む。[No.91]

(イ) 研究成果の発信手法についての検討結果を踏まえ、シーズマップ等を改訂すると
ともに、本学ホームページに掲載し、活用促進を図る。[No.92]

(ウ) 授業料等学納金の収入未済額の把握及び適時・適切な督促等による収入確保対策
を実施するとともに、財産貸付料収入等の確保に努める。[No.93]

3 経費の効率的執行に関する目標を達成するための措置

(ア) 定型的・機械的業務の外部委託化等を継続して推進し、経費の抑制を図る。

[No.94]

(イ) 四半期毎を目途に管理的経費等の執行状況や収支見通し等を把握し、会議・研修会等を通じ、職員・所属へ経費節減に向けた取組みを促すとともに、更なるコスト意識の醸成を図る。

また、省エネルギーに関する取組を継続しつつ、特に、施設整備構想により順次供用される施設に係る保守点検等の委託業務については、供用開始年度の予算編成時において、経費の抑制につながるよう委託内容の見直しを行う。[No.95]

4 資産の運用管理に関する目標を達成するための措置

対象とする土地・建物の点検結果に基づき整理した課題の解決策や今後の利活用等について、学内での協議等を進める。[No.96]

第4 自己点検・評価及び情報の提供に関する目標を達成するための措置

1 評価の充実に関する目標を達成するための措置

(ア) 業務実績について、地方独立行政法人評価委員会の評価を受け、評価結果をホームページにより公表するとともに、評価結果に基づく改善に取り組む。[No.97]

(イ) 平成28年度に予定している自己点検・評価実施のための体制を整備するとともに、各委員会等において、「点検・評価報告書」等に係る内容の検討を行う。[No.98]

2 情報公開等の推進に関する目標を達成するための措置

(ア) 道民に開かれた大学として、各分野の諸活動について、引き続き、大学ホームページにより公表し、積極的な広報活動の取組を推進する。[No.99]

(イ) 民間企業との連携による積極的な情報発信を行う。[No.100]

第5 その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置

1 施設設備の整備、活用等に関する目標を達成するための措置

(ア) 医学部定員増に向けて検討し、課題を整理する。[No.101]

(イ) 整備する施設の進捗状況を踏まえて、それぞれの施設に関する運営体制について検討し、課題を整理する。[No.102]

(ウ) 長期保全計画に基づき、臨床教育研究棟、基礎医学研究棟や附属病院棟等において外壁及び屋上防水の改修、並びに受変電盤・空調機器等の設備改修を実施し、適切な施設管理を行う。[No.103]

2 安全管理その他の業務運営に関する目標を達成するための措置

(ア) 平成 26 年度に作成した危機管理マニュアルの周知や危機管理に係る研修の実施を通じて危機管理意識の向上を図る。[No.104]

(ウ) 情報セキュリティに関する知識を周知啓発するため、学生に対して講義を実施するとともに、学生と職員にパンフレット等を配付する。[No.105]

(エ) 職員等に対するメーリングリストによる情報セキュリティに関する通知及びセキュリティ講習会を実施する。[No.106]

(オ) 情報ネットワーク基幹システムを検証するとともに、検疫ネットワークシステム、ウイルスチェック用サーバーの更新に向けて現行システムの見直しを行う。
[No.107]

(カ) E S C O 事業を継続し、省エネルギーに関する取組を推進する。[No.108]

(キ) 学内全体に省エネルギーの意識啓発を図るとともに、ホームページで省エネ情報を公表する。[No.109]

(ク) 大学校舎等の施設整備において、省エネルギー対策を実施する。[No.110]

第 6 予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画

別紙

第 7 短期借入金の限度額

1 短期借入金の限度額

1 5 億円

2 想定される理由

運営費交付金の受入れ遅延及び事故発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れすること。

第8 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

なし

第9 剰余金の使途

全学的観点に立ち、教育・研究・診療の質の向上、社会貢献及び組織運営の改善に充てる。

第10 その他

1 施設及び設備に関する計画

施設・設備の内容	予定額（百万円）	財源
施設整備事業	602	施設整備補助金
医療機器整備費	520	長期借入金

2 人事に関する計画

第2の2「組織及び業務等に関する目標を達成するための措置」に記載のとおり

3 積立金の使途

次の業務の財源に充てる。

- ・大学（附属病院含む。）に係る施設設備整備事業
- ・その他、教育・研究・診療・社会貢献に係る業務及びその附帯業務

(別紙)

平成27年度予算

(単位：百万円)

区分	金額
収入	
運営費交付金	6,493
施設整備費補助金	602
自己収入	25,199
授業料及び入学検定料収入	870
附属病院収入	23,472
雑収入	857
受託研究等収入及び寄附金収入等	1,039
長期借入金収入	520
目的積立金取崩	0
計	33,853
支出	
業務費	31,407
教育研究経費	1,747
診療経費	13,081
人件費	15,981
一般管理費	598
施設整備費	1,121
受託研究等経費及び寄附金事業費等	797
長期借入金償還金	528
計	33,853

平成27年度収支計画（損益）

（単位：百万円）

区分	金額
経常費用	32,983
業務費	30,603
教育研究経費	2,011
診療経費	12,346
受託研究費等	264
役員人件費	94
教員人件費	4,473
職員人件費	11,415
一般管理経費	598
財務費用	8
減価償却費	1,774
経常収益	32,983
運営費交付金収益	6,408
授業料収益	768
入学金収益	87
検定料収益	16
附属病院収益	23,472
受託研究等収益	322
寄附金収益	716
雑益	836
資産見返運営費交付金等戻入	62
資産見返寄附金戻入	95
資産見返補助金等戻入	168
資産見返物品受贈額戻入	33
経常利益	0
臨時損失	—
臨時利益	—
純利益	0
目的積立金取崩額	0
総利益	0

平成27年度資金計画（キャッシュフロー）

（単位：百万円）

区分	金額	
資金支出	33,853	
業務活動による支出	32,027	
投資活動による支出	1,298	
財務活動による支出	528	
資金収入	33,853	
業務活動による収入	32,731	
運営費交付金による収入		6,493
授業料及び入学金検定料による収入		870
附属病院収入		23,472
受託収入		300
寄附金収入		739
その他収入		857
投資活動による収入	602	
施設費による収入		602
財務活動による収入	520	

用語説明

[1 ページ]

【初期臨床研修】

平成16年度から義務化された医師免許取得後2年間の研修制度。札幌医科大学附属病院臨床研修センターでは、附属病院と協力型研修病院をそれぞれ1年研修するコースと、2年とも附属病院で研修するコースを設定。

【後期臨床研修】

専門分野の医療技術・知識修得の目的で行われる初期臨床研修修了医師を対象とした研修。

[3 ページ]

【T A】

「Teaching Assistant」の略で、大学院学生に対し、教育的配慮の下、学部学生に対する助言や、実験、実習、演習などの教育補助業務を行わせることにより、大学教育の充実と大学院学生への教育トレーニングの機会を提供する。

【R A】

「Research Assistant」の略で、大学院学生に対し、研究活動に必要な補助業務を行わせることにより、大学における研究の円滑な実施と大学院学生への研究のトレーニングの機会を提供する。

【F Dセミナー】

「F D」は、「Faculty Development (ファカルティ・ディベロップメント)」の略。教員が、より質の高い教育を学生に提供できるように、授業内容や教育能力の向上を目的として行うセミナー。

[5 ページ]

【後発医薬品】

先発医薬品の特許が切れた後、厚生労働大臣の承認のもとに新たに他社から製造販売される同じ有効成分で効能・効果の等しい医療用の医薬品。先発医薬品よりも安価であることが特徴。日本よりも後発医薬品の普及率が高い欧米では、医師が薬を処方する際、薬の商品名ではなく、一般名 (generic name) で記載するケースが多いため、後発医薬品のことを「ジェネリック医薬品」と呼び、世界共通の呼称となっている。

【ハイブリッド手術室】

血管などを鮮明に映し出す高性能な血管撮影装置を手術室内に設置した手術室。近年、血管外科および脳神経外科でさかんに行われるようになってきている血管内手術を、これまで以上に安全で効率よく行える体制を整えられる。

【D M A T】

D M A T (Disaster Medical Assistance Team) は、災害の発生直後の急性期 (概ね48時間以内) に活動を開始できる機動性を持った、専門的な研修・訓練を受けた災害派遣医療チーム。

[6 ページ]

【二次被ばく指定医療機関】

二次被ばく指定医療機関は、初期被ばく医療機関で対応が困難な被ばく患者に、線量測定、除染処置及び専門的な医療対応を行う機関である。

[7 ページ]

【橋渡し研究】

トランスレーショナル・リサーチともいう。研究者・医師の主導のもと、基礎研究で得られた成果を実用化につなげる研究のこと。文部科学省の橋渡し研究支援推進プログラムのもと、本学、北海道大学、旭川医科大学により「北海道臨床開発機構」が設立され、安全性の評価、試験物製造の援助、適切な臨床計画立案の指導などの支援体制の整備を進めている。

[8 ページ]

【S D活動】

「S D」は、「Staff Development (スタッフ・ディベロップメント)」の略。事務局職員の管理運営や教育・研究支援等における能力・資質向上のための組織的な取組の総称。具体的な例としては、新規採用職員研修や各種の専門研修など。

【シーズ】

科学技術研究の種 (Seeds)。将来花開き実を結ぶ可能性の高い研究。

[10 ページ]

【ESCO（エスコ）事業】

「Energy Service Company」の略で、省エネルギーを民間の企業活動として行い、顧客にエネルギーサービスを包括的に提供する事業。